

令和8年度持続的賃上げ環境整備促進事業費補助金募集・各種受付等業務 質問書に対する回答について

No.	問い合わせ内容	回答内容
1	新聞広告実施にあたり、隔月4回実施とあるが、効果的な周知であれば隔月でなくてもよいか。	隔月4回の実施を限定するものではありません。効果的な周知のタイミングでご提案ください。
2	相談一覧表の制作とあるが、問い合わせを頂いた全ての一覧表が必要か。	次に掲げる項目は最低限記載してください。なお、着信があったすべての記録を残す必要はありません(いたずらや事業に関係がない内容は除くこと)。 <ul style="list-style-type: none"> ・日時 ・相談者 ・相談種別(制度、必要書類、提出方法等) ・質問及び回答内容 ・対応状況(保留中・対応済等)
3	小規模事業者にとって事業計画策定は申請の大きな障壁になると考えるが、過去の申請辞退の主な要因や、事務局に期待する支援の深度を教えてください。	過去の申請辞退の主な要因は、制度の複雑さや手続きの煩雑さによるものと考えられます。事務局に期待する支援の深度は、以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトでは、申請方法等を丁寧かつ分かりやすく掲載し、申請ハードル低減を図ること。 ・相談窓口では、公募要領に基づき適切に回答するほか、相談者の疑問や不安を解消すること。 ・受付及び審査では、センターからの差戻しがなるべく生じないよう、公募要領に基づき書類の補正や形式審査を行うこと。
4	地域や業種によって補助金の認知度に偏りが生じているのではと推測するが、「今回特に周知を強化すべきターゲット層」や、「過去の広報・周知上の残課題」があれば教えてください。	今回特に周知を強化すべきターゲット層は、賃上げ環境整備や生産性向上等に取り組む事業者です。過去の広報・周知上の残課題は、以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン中心の周知ではリーチしづらいデジタル対応が遅れている事業者への周知 ・商工団体の非会員企業や新規参入企業への周知 ・支援機関との関係が希薄な事業者への周知
5	「青森新時代投資促進基本計画」において、地域内取引の拡大や波及効果を含めた付加価値額の創出が重視されていることから、本事業でもこれらの効果創出が見込める産業への重点的な働きかけが必要と考えるが、想定件数250件の中で特に重視する業種や企業規模の優先順位はあるか。	賃上げ環境整備や生産性向上等に取り組む事業者をターゲットとしており、特定業種の重点化は想定していません。また、多様な規模に対応できるよう申請枠を設けているため、企業規模における優先順位はありません。

No.	問い合わせ内容	回答内容
6	本事業の目的である「生産性・収益力向上を通じた持続的賃上げ」の実現には、DX施策や事業戦略の妥当性を見極める視点が不可欠と考える。事務局が行う「形式審査」において、事業計画に対する助言や確認はどの程度求められるか。(経営・事業戦略に精通した高度専門人材の配置体制を精緻に設計するため)	形式審査は、公募要領の規定を満たしているかを確認するためのチェックリストを用いて、要件を満たしているか、申請書類に不足や不備がないかなどを機械的に確認することを想定しています。そのため、事業計画に対する専門的な知見からの助言は不要です。
7	エリア毎に主要産業が異なるため地域別の広報戦略・施策が有効と考えるが、指定の450カ所以外への独自のアプローチを提案に含めてもよいか。	仕様上指定外の地域であっても効果的なアプローチの手法があれば提案に含めてください。
8	投資タイミングを逃さないため迅速な交付決定が不可欠と考えるが、過去の書類補正等で審査停滞を招いた実務上のボトルネック事案などがあれば教えてほしい。	審査停滞を招く主なボトルネックの例は、以下のとおりです。 ・申請書類の不備、記載漏れ ・審査担当者の説明不足による補正の遅延 ・複数回の補正による処理遅延
9	相談窓口寄せられる声を即座にWebサイトやQ&Aに反映し動的に改善する手法は、事務効率化と申請促進の観点から評価されるか。	独自の創意工夫といった点において評価されます。
10	最適な人員配置とコールセンターの回線設計を精緻に行うため、過去の類似事業における申請数・採択数・問合せ件数の実績値を教えてください。	過去の類似事業の実績は、以下のとおりです。 ・採択件数 206件(R4原油・原材料価格高騰対策事業費補助金) 312件(R5省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金) ・問合せ件数 420件(R6中小企業者等LPガス・特別高圧電気価格高騰対策支援金(追加実施分))
11	チラシ・ポスターの制作、印刷及び配布等において、チラシやポスターのデザイン画の指定はあるか。または青森県が用意するのか。	デザインの指定及び用意はありません。デザインも含めて提案してください。
12	チラシ・ポスターの制作、印刷及び配布等において、②の450箇所程度へ送付とあるが、この時の送付枚数は25,000部中、何部を想定しているか。	送付先件数450件における送付枚数の内訳はポスター150枚、チラシ7,120枚です。残りは折込みを想定しています。
13	商工団体の発行する広報誌等へのチラシ同封において、具体的に想定している商工団体及び必要部数は想定しているか。	青森商工会議所(3,400枚)、弘前商工会議所(3,000枚)、八戸商工会議所(3,500枚)など会員数の多い団体を想定しています。折込みに必要な枚数は最新の団体のホームページを確認してください。

No.	問い合わせ内容	回答内容
14	SNS広告の実施において、受託事業者が利用できる青森県のアカウントはあるか。(X、Instagram等)	青森県のSNSアカウントは広報広聴課が管理しており、受注者による利用は想定していません。
15	説明会の運営補助において、青森市、弘前市、八戸市で行われる補助金説明会はそれぞれ一回の想定でよいか。また、オンライン形式も併用となるが、配信機器の手配及び配信アカウント(Zoom等)の設定は受託事業者が担う部分でよいか。	お見込のとおりです。
16	説明会の運営補助において、3会場の候補場所はあるか。	候補場所は決めていません。事業者のアクセスなど利便性を考慮して提案してください
17	電話相談窓口の開設及び運営において、コールセンターのスタッフの想定人数は、5名程度でも問題はないか。	スタッフの人数の指定はありません。業務に支障がない範囲で提案してください。
18	電話相談窓口の開設及び運営において、通話料は業務終了後に実額での精算となるか。	受注者が電話事業者等に使用料を支払ってください。委託業務完了後、委託料の額の確定にあたり、請求書や領収書等を県に提出する必要があります。
19	交付申請において、一覧表を作成し、定期的にセンターへ報告することあるが、一覧表に記載する項目を教えてください。	<p>交付申請の一覧表における記載事項は、以下を想定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請日 ・申請者の基本情報(事業者名、連絡先等) ・補助事業の内容(申請区分、事業名、事業時期、賃上げ額、導入設備、金額等) ・審査状況(形式審査完了日、補正依頼日、補正完了日、審査結果等)